

2024 年度

統一的な基準による地方公会計
財務書類の概要と分析

豊岡市

2026 年 3 月

目 次

1. 統一的な基準による地方公会計財務書類について

(1) 制度背景	3
(2) 財務書類の体系	3
(3) 財務書類の相関関係	3
(4) 財務書類の作成単位	4
(5) 会計処理	4
(6) 作成基準日	4
(7) 財務書類の作成範囲	4

2. 地方公会計財務書類（【概要編】一般会計等）

(1) 貸借対照表（一般会計等）	7
(2) 行政コスト計算書（一般会計等）	9
(3) 純資産変動計算書（一般会計等）	11
(4) 資金収支計算書（一般会計等）	12

3. 地方公会計財務書類（【概要編】全体・連結会計）

(1) 貸借対照表（全体会計・連結会計）	15
(2) 行政コスト計算書（全体会計・連結会計）	16
(3) 純資産変動計算書（全体会計・連結会計）	17
(4) 資金収支計算書（全体会計・連結会計）	18

4. 地方公会計財務書類（分析編）

当年度財務指標に関する分析	20
---------------	----

1. 統一的な基準による地方公会計財務書類について

(1) 制度背景

地方公共団体における会計方式である「現金主義・単式簿記」は、現金の収入・支出という事実に着目して整理しており、客観性の高い予算の執行と現金収支の厳密な管理という面において優れています。一方で、保有する固定資産などの残高や、将来負担しなければいけない負債などの情報が蓄積されず、また年度ごとの実質的なコストの把握が難しいなど、長期的かつ総合的な情報が不足しているという問題がありました。

2006年6月施行の「簡素で効率的な政府を実現するための行政改革推進に関する法律」に基づき、地方公共団体の資産・債務改革の一つとして「新地方公会計制度の整備」が位置付けられ、「発生主義・複式簿記」の考えによる会計の導入を図ることが要請されました。その後、「統一的な基準による地方公会計の整備促進について」が2015年1月に総務省より示され、すべての地方公共団体が統一的な基準による財務書類を作成することを要請されています。

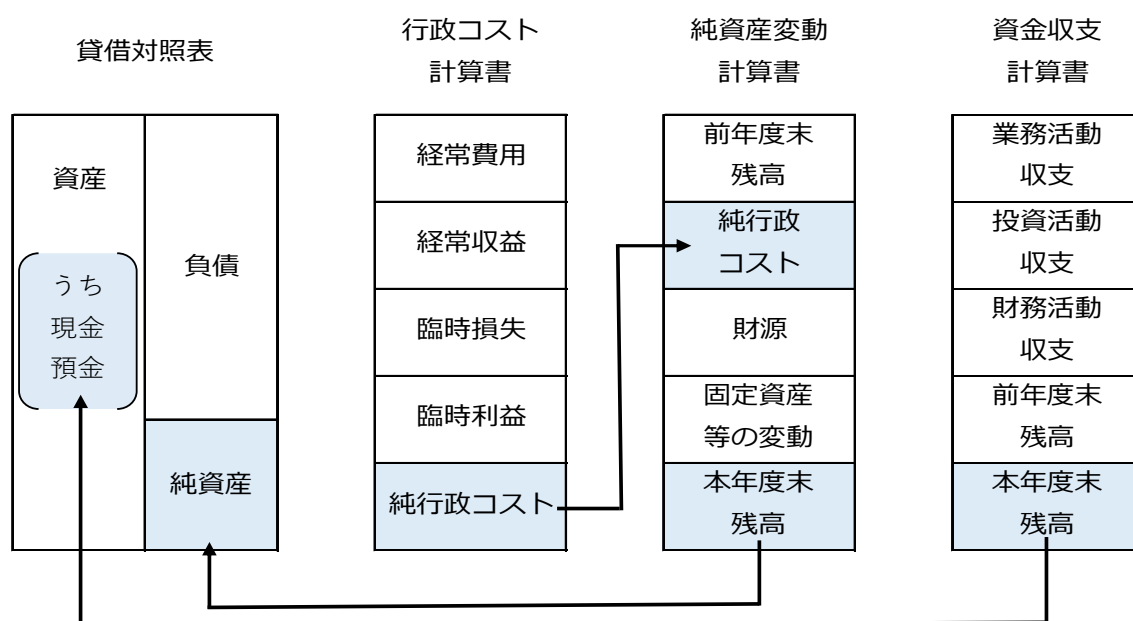
豊岡市ではこの要請を受け、企業会計的手法を取り入れた「発生主義・複式簿記」として、歳入・歳出の現金取引のみならず、すべてのフロー情報やストック情報を網羅的に公正価値で把握できるよう、「統一的な基準」による財務書類を作成、公表しています。

これにより、所有する全ての資産と負債の状況や、行政サービスに要したコストが把握できるようになりました。今後は他団体との比較を行うことで、財政状況の特徴や課題を明らかにし、それらの分析内容を活用して、より効率的な財政運営に努めてまいります。

(2) 財務書類の体系

地方公共団体の財務書類の体系は、「貸借対照表」、「行政コスト計算書」、「純資産変動計算書」、「資金収支計算書」及びこれらの財務書類に関連する事項についての「附属明細書」とします。

(3) 財務書類の相関関係



(4) 財務書類の作成単位

財務書類の作成単位は、下記 ((7)財務書類の作成範囲) のとおり「一般会計等」を基礎とし、さらに「一般会計等」に特別会計及び地方公営事業会計を加えた「全体会計」、「全体会計」に地方公共団体の関連団体を加えた「連結会計」とします。

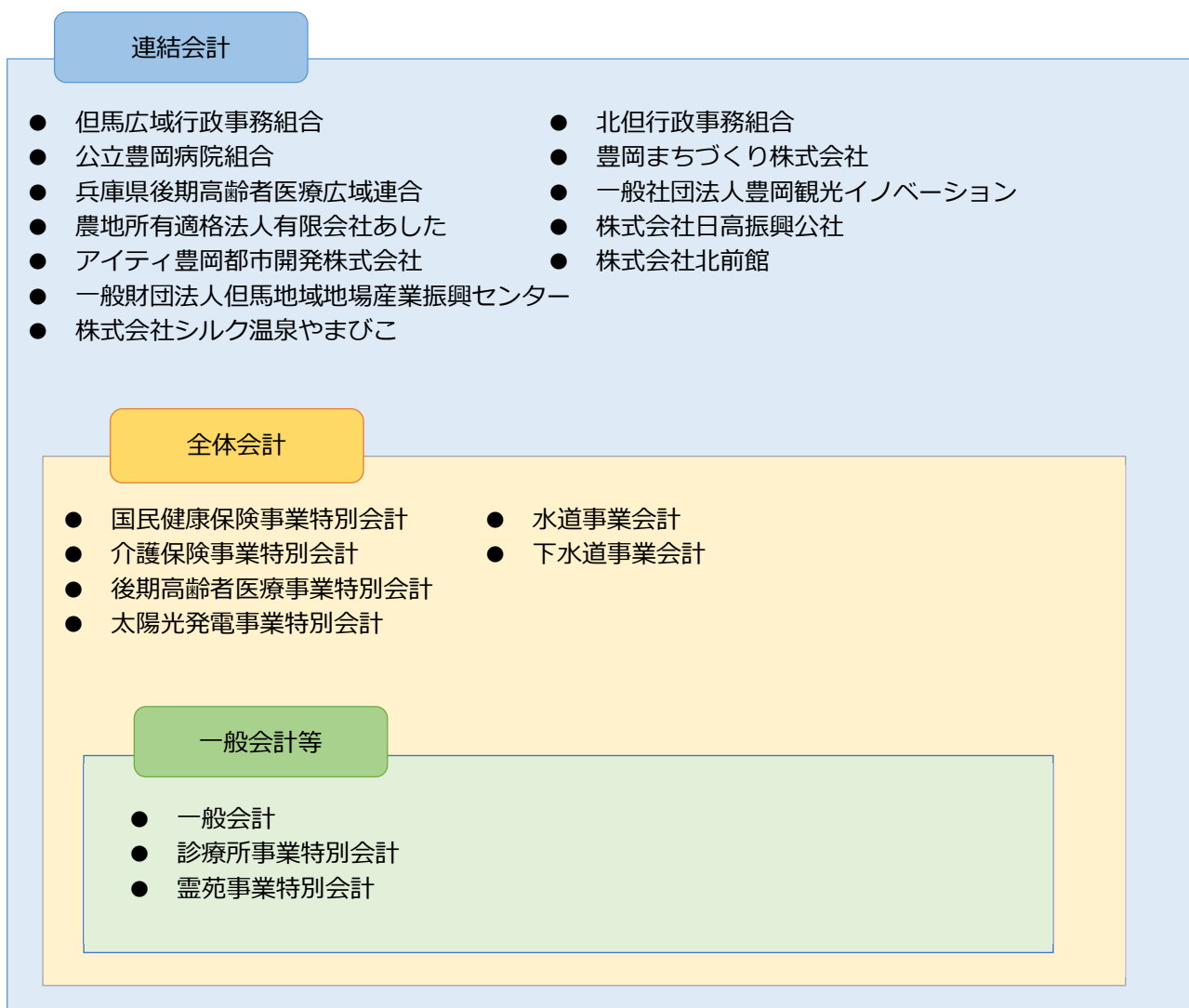
(5) 会計処理

財務書類は、公会計に固有の会計処理も含め、総勘定元帳等の会計帳簿から誘導的に作成します。

(6) 作成基準日

財務書類の作成基準日は、会計年度末（2025年3月31日）とします。ただし、出納整理期間中の現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数とします。

(7) 財務書類の作成範囲



2. 地方公会計財務書類（【概要編】一般会計等）

一般会計等

- ・ 一般会計
- ・ 診療所事業特別会計
- ・ 霊苑事業特別会計

※金額について、表においては百万円単位、本文においては億円単位で表示しています。

※表において、“-”は数値が存在せず、“0”は単位未満の数値が存在することを表します。

※各項目の金額等の数値は端数処理の関係で合計が一致しないことがあります。

(1) 貸借対照表（一般会計等）

基準日（会計年度末）時点においてどのような資産（土地・建物・基金など）を保有しているのか（資産保有状況）、その資産がどのような財源（負債・純資産）で賄われているのか（財源調達状況）を示したものです。

（単位：百万円）

勘定科目名	2024年度	2023年度	増減額
資産の部			
固定資産	153,129	155,848	△ 2,719
有形固定資産	130,815	134,246	△ 3,431
事業用資産	79,726	80,942	△ 1,216
インフラ資産	50,324	52,254	△ 1,930
物品	766	1,051	△ 285
無形固定資産	—	—	—
投資その他の資産	22,313	21,601	712
基金（減債・その他）	19,158	18,445	713
その他（引当金含む）	3,156	3,156	0
流動資産	8,569	8,127	442
現金預金	2,258	2,072	186
未収金	179	166	13
基金（財政調整）	6,102	5,867	235
その他（引当金含む）	30	22	8
資産合計	161,698	163,975	△ 2,277
負債の部			
固定負債	37,043	40,341	△ 3,298
地方債	30,877	33,579	△ 2,702
退職手当引当金	6,166	6,763	△ 597
その他	—	—	—
流動負債	6,351	6,750	△ 399
1年内償還予定地方債	5,079	5,529	△ 450
賞与等引当金	669	610	59
その他	603	612	△ 9
負債合計	43,393	47,091	△ 3,698
純資産の部			
固定資産等形成分	159,261	161,745	△ 2,484
余剰分（不足分）	△ 40,957	△ 44,861	3,904
純資産合計	118,305	116,884	1,421
負債・純資産合計	161,698	163,975	△ 2,277

【固定資産】

1年を超えて現金化される資産、または現金化することを本来の目的としない資産

【流動資産】

1年以内に現金化できる資産

【固定負債】

1年を超えて返済時期が到来する負債

【流動負債】

1年以内に返済すべき負債

【純資産】

資産総額と負債総額の差額

- 【資産】 ・ 将来の行政サービス提供能力をもつもの（インフラ資産等）
 ・ 将来の資金流入をもたらすもの（基金、未収金等）
- 【負債】 ・ 将来の資金流出をもたらすもの（地方債等）
- 【純資産】 ・ 将来の資金流出を伴わない財源等（税収等）

貸借対照表からみえること

本年度末の一般会計等の資産額は 1,617 億円（前年度比△22.8 億円（△1.4%））、負債額は 433.9 億円（前年度比△37.0 億円（△7.9%））となった一方、資産額から負債額を差し引いた純資産額は 1,183.1 億円（前年度比+14.3 億円（+1.2%））となっています。

資産は、有形固定資産が 1,308.2 億円で 81.0%を占めています。そのうち、事業用資産が 797.3 億円、インフラ資産が 503.2 億円となっています。

負債は資産形成のために発行した地方債が 359.6 億円あり、負債額のうち 82.9%を占めています。負債額が資産額に占める割合としては 26.9%にとどまりますが、資産額から換金可能性のないインフラ資産を除いた金額で算定すると 39.0%と資産額の約 4 割の負債を抱えていることとなります。

資産の部

【事業用（建物）】

《増》	《減》
各中学校屋内運動場空調設備改修 三江小学校長寿命化改修 など	減価償却額 など

【インフラ（工作物）】

《増》	《減》
産業用地整備事業（配水施設整備） 上野橋整備 など	減価償却額

【物品】

《増》	《減》
豊岡消防署高規格救急自動車の購入 消防団消防ポンプ車の購入 など	消防ポンプ車の売却 救急車の売却 など

【基金（減債・その他）】

《増》	《減》
市債管理基金積立金の増額	福祉基金繰入金の減額 など

負債の部

【地方債】

《増》	《減》
地方債の新規発行 各中学校屋内運動場空調設備改修 竹野学園整備事業 など	地方債の減額 など 定期償還による地方債の減額

(2) 行政コスト計算書（一般会計等）

民間企業の損益計算書に相当するもので、一会計期間に提供した行政サービスに係る費用と、行政サービスの対価として得た使用料・手数料等の収入を対比させたものです。損益計算書は純利益の計算を目的として作成されますが、利益の獲得を目的としない行政は、行政サービスの提供において税金等で賄うべきコスト（純行政コスト）を明らかにするため、行政コスト計算書を作成しています。

(単位：百万円)

勘定科目名	2024年度	2023年度	増減額
経常費用	44,570	44,202	368
業務費用	23,275	22,455	820
人件費	8,351	8,364	△ 13
職員給与費	6,042	5,672	370
その他人件費	2,309	2,692	△ 383
物件費等	14,576	13,715	861
物件費	6,898	6,547	351
維持補修費	1,980	1,439	541
減価償却費	5,698	5,729	△ 31
その他物件費	-	-	-
その他の業務費用	347	377	△ 30
支払利息	143	163	△ 20
その他業務費用	205	214	△ 9
移転費用	21,295	21,747	△ 452
補助金等	10,920	11,694	△ 774
社会保障給付	7,663	7,277	386
その他移転費用	2,712	2,776	△ 64
経常収益	2,652	1,977	675
使用料及び手数料	751	768	△ 17
その他経常収益	1,900	1,209	691
純経常行政コスト	41,918	42,225	△ 307
臨時損失	317	157	160
臨時利益	305	18	287
純行政コスト	41,930	42,364	△ 434

【人件費】人にかかるコスト

職員給与費（給料、職員手当）
賞与等引当金繰入額
議員、委員報酬

【物件費等】物にかかるコスト

物件費（消耗品費、光熱水費、施設管理委託料等）
施設修繕料等
減価償却費

【移転費用】

他団体に対する補助金、負担金等
社会保障給付（法に基づき支出する扶助費等）
他会計への繰出金

【経常収益】

施設使用料や証明発行手数料等

【臨時損失】

災害復旧事業費
資産除売却損
その他、災害関連経費等臨時的な支出

行政コスト計算書からみえること

1 年間で的一般会計等の行政活動に要した経常費用は 445.7 億円（前年度比+3.7 億円（+0.8%））で、経常収益は 26.5 億円（前年度比+6.7 億円（+33.8%））となっています。経常費用から経常収益を差し引き、当期の臨時損益を加味した純行政コストは 419.3 億円（前年度比△4.3 億円（△1.0%））となっています。

なお、純経常行政コストは国の経済対策事業等によりコロナ禍前（2019 年度）と比較して増額となっています。（2019 年度：378.6 億円、2024 年度 419.2 億円）

経常費用については、人件費は 83.5 億円で、職員給与費は、給与改定による基本給の増加や、会計年度任用職員の勤勉手当の支給開始などにより増額となり、その他人件費は退職手当引当金により減額となりました。物件費等は 145.8 億円で、物件費は好調なふるさと納税等により、ふるさと応援寄附金業務委託料等が増加しました。維持補修費は、大雪による除雪経費の増加により、5.4 億円の増加となっています。補助金等は 109.2 億円で下水道事業会計負担金の減額や 2023 年度に実施した物価高騰対策の影響により大幅な減額となりました。

経常収益については、産業用地等の売却により大きく増額となりました。



(3) 純資産変動計算書（一般会計等）

貸借対照表上の「純資産」が1年間でどのように変動したかを示すものです。行政コスト計算書で算出された純行政コストが純資産の減少要因、税収等や国県等補助金などの財源が純資産の増加要因として計上されます。

民間企業の株主資本等変動計算書に相当するものですが、株主資本等変動計算書では資本取引と損益取引の区別が重視されるのに対して、純資産変動計算書では純資産の財源の充当先による区分が重視されます。

(単位：百万円)

勘定科目名	2024年度	2023年度	増減額	2024年度	
				固定資産等 形成分	余剰分 (不足分)
前年度純資産残高	116,884	116,831	53	161,755	△ 44,871
純行政コスト (△)	△ 41,930	△ 42,364	434		△ 41,930
財源	43,118	42,554	564		43,118
税収等	33,127	32,398	729		33,127
国県等補助金	9,990	10,156	△ 166		9,990
本年度差額	1,187	191	996		1,187
固定資産等の変動 (内部変動)				△ 2,727	2,727
有形固定資産等の増加				2,302	△ 2,302
有形固定資産等の減少				△ 5,988	5,988
貸付金・基金等の増加				2,729	△ 2,729
貸付金・基金等の減少				△ 1,770	1,770
資産評価差額	-	-	-	-	
無償所管換等	233	9	224	233	
その他	-	△ 147	147	-	-
本年度純資産変動額	1,420	53	1,367	△ 2,494	3,914
本年度末純資産残高	118,305	116,884	1,421	159,261	△ 40,957

純資産変動計算書からみえること

本年度の一般会計等における純資産残高は増額したことがわかります。財源として税収等収入 331.3 億円と国や県からの補助金収入 99.9 億円の合計 431.2 億円（前年度比+5.6 億円 (+1.3%)）を調達しました。調達した財源を使用して、前述の行政コスト 419.3 億円に充当しているため、本年度差額として 11.9 億円増額し、結果として純資産変動額は 14.2 億円の増額となっています。

(4) 資金収支計算書（一般会計等）

一会計期間における行政活動に伴う現金等の資金の流れを性質の異なる3つの区分（業務活動、投資活動、財務活動）に分けて示したものです。資金の流れを区分に分けて記載することで、どのような要因で資金が増減したのかを明らかにすることができます。

（単位：百万円）

勘定科目名	2024年度	2023年度	増減額
業務活動収支			
業務支出	38,802	37,786	1,016
業務費用支出	17,507	16,039	1,468
人件費支出	8,291	7,702	589
物件費等支出	8,878	7,986	892
支払利息支出	143	163	△ 20
その他の支出	195	188	7
移転費用支出	21,295	21,747	△ 452
業務収入	44,685	43,904	781
臨時支出	135	101	34
臨時収入	-	-	-
業務活動収支	5,748	6,017	△ 269
投資活動収支			
投資活動支出	5,026	4,276	750
公共施設等整備費支出	2,296	2,209	87
基金積立金支出	2,155	1,495	660
その他投資活動支出	574	572	2
投資活動収入	2,634	2,288	346
国県等補助金収入	484	639	△ 155
基金取崩収入	1,218	1,044	174
その他投資活動収入	932	605	327
投資活動収支	△ 2,391	△ 1,988	△ 403
財務活動収支			
財務活動支出	5,529	5,928	△ 399
地方債償還支出	5,529	5,928	△ 399
その他財務活動支出	-	-	-
財務活動収入	2,367	2,037	330
地方債発行収入	2,367	2,037	330
その他財務活動収入	-	-	-
財務活動収支	△ 3,162	△ 3,890	728
本年度資金収支額	195	139	56
前年度末現金預金残高	1,460	1,322	138
本年度末現金預金残高	1,655	1,460	195
前年度末歳計外現金残高	612	579	33
本年度歳計外現金増減額	△ 9	33	△ 42
本年度末歳計外現金残高	603	612	△ 9
本年度末現金預金残高	2,258	2,072	186

【業務活動収支】

行政サービスの提供に係る収支

余剰額は、投資活動や財務活動の原資となる。

収入：税収等、国県等補助金、使用料手数料

支出：行政活動に係る費用のうち資産形成を伴わないもの

【投資活動収支】

固定資産等の形成に係る収支

収支差額がマイナスの場合、資産の増加を意味する。

収入：基金取崩収入等

支出：公共施設等整備、基金積立金支出等

【財務活動収支】

地方債発行、償還に係る収支

収支差額がマイナスの場合、地方債残高の減少を意味する

収入：地方債償還支出等

支出：地方債発行収入等

資金収支計算書からみえること

資金収支計算書は業務活動収支、投資活動収支及び財務活動収支に分かれています。このうち、業務活動収支は+57.5 億円、投資活動収支は△23.9 億円となり、業務活動収支の内訳として支払利息支出が+1.4 億円あるため、基礎的財政収支（プライマリーバランス）の金額は 44.4 億円（業務活動収支+支払利息支出+投資活動収支※基金収支除く）となっています。なお、算定方法については国や団体により若干の整理の違いはありますが、本市ではこの方法により継続的に把握しております。

業務活動収支のうち、業務支出については、行政コスト計算書でもみたとおり、人件費支出は給与改定による基本給の増加や、会計年度任用職員の勤勉手当の支給開始などにより増額となり、物件費等支出は好調なふるさと納税や除雪経費の増額により大きく増額しています。

投資活動収支のうち、投資活動支出については、市債管理基金の積立や産業用地の売却にかかる財政調整基金への積戻しにより、2023 年度から増額となりました。

財務活動収支は△31.6 億円となっており、その内訳としては、地方債発行収入が 23.7 億円に対して地方債の償還支出が 55.3 億円となっています。これは地方債の償還が進むことによって負債が減少し、将来世代の負担が減っていることを表しています。

業務活動収支

【業務支出】

業務費用支出（物件費等支出） 《増》
ふるさと応援寄附金業務、除雪経費の増 など

移転費用支出（補助金等支出） 《減》
中小企業者省エネ設備等導入支援事業費
市民の省エネ家電買換事業費の減 など

【業務収入】

国県等補助金収入 《減》
地方創生臨時交付金関連補助金の減 など

その他の収入 《増》
ふるさと納税寄附金の増 など

投資活動収支

【投資活動支出】

基金積立金支出 《増》
財政調整基金積立額、市債管理基金積立額の増 など

【投資活動収入】

その他投資活動収入 《増》
土地売却等による資産売却収入の増 など

財務活動収支

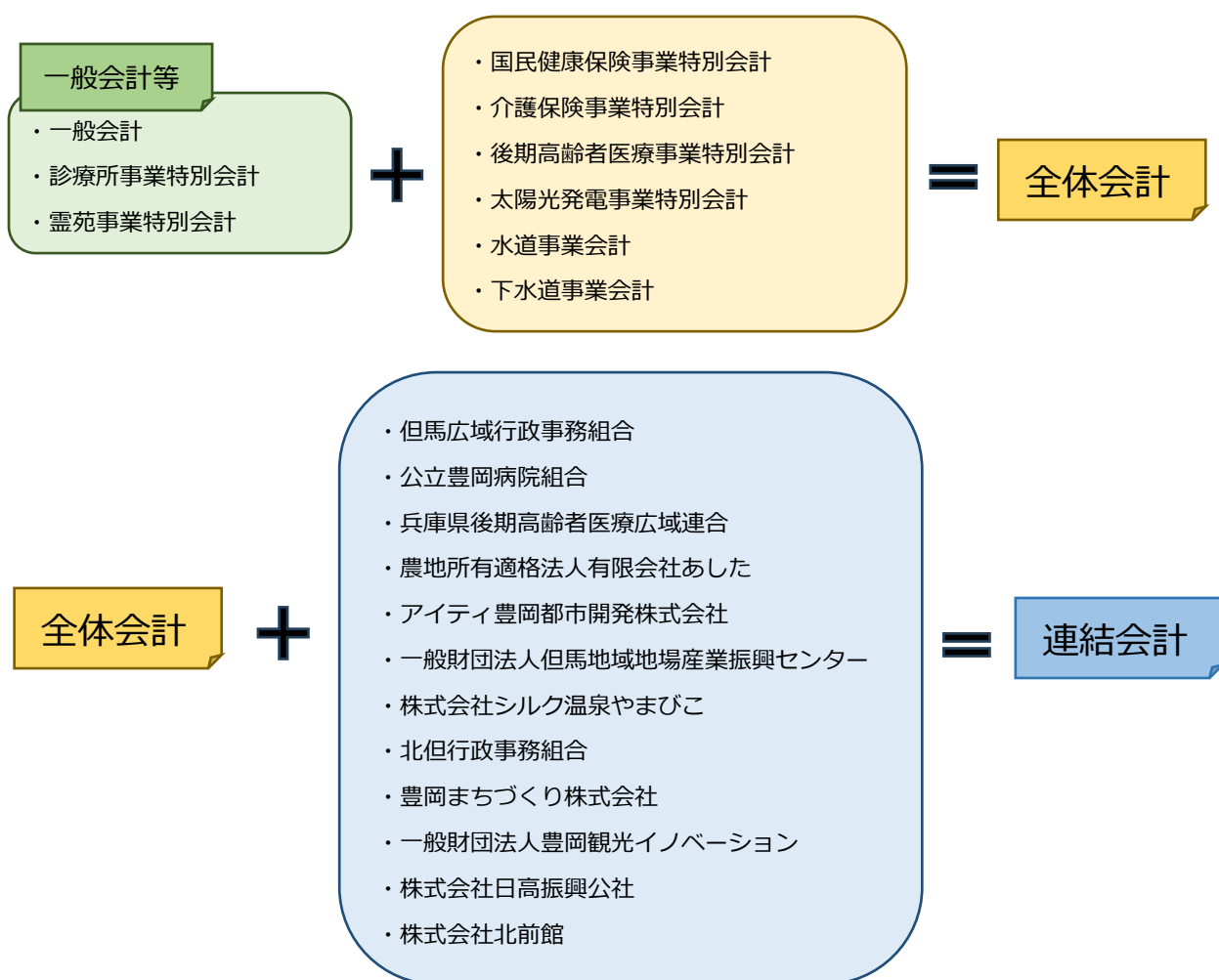
【財務活動支出】

地方債償還支出 《減》
事業の償還完了による減

【財務活動収入】

地方債発行収入 《増》
過疎債の増（義務教育学校及びコミュニティー整備） など

3. 地方公会計財務書類（【概要編】全体・連結会計）



※金額について、表においては百万円単位で表示しています。

※表において、“-”は数値が存在せず、“0”は単位未満の数値が存在することを表します。

※各項目の金額等の数値は端数処理の関係で合計が一致しないことがあります。

(1) 貸借対照表 (全体会計・連結会計)

(単位：百万円)

勘定科目名	全体会計			連結会計		
	2024年度	2023年度	増減額	2024年度	2023年度	増減額
資産の部						
固定資産	257,848	261,808	△ 3,960	281,680	287,164	△ 5,484
有形固定資産	233,401	238,079	△ 4,678	255,834	261,543	△ 5,709
事業用資産	79,751	80,968	△ 1,217	98,826	100,720	△ 1,894
インフラ資産	140,193	142,866	△ 2,673	140,193	142,866	△ 2,673
物品	13,457	14,245	△ 788	16,816	17,956	△ 1,140
無形固定資産	179	185	△ 6	200	209	△ 9
投資その他の資産	24,267	23,544	723	25,646	25,413	233
基金 (減債・その他)	20,233	19,489	744	21,684	20,954	730
その他 (引当金含む)	4,034	4,056	△ 22	3,962	4,457	△ 495
流動資産	15,561	16,020	△ 459	19,498	21,655	△ 2,157
現金預金	7,923	8,515	△ 592	8,872	11,411	△ 2,539
未収金	1,177	1,219	△ 42	4,000	3,791	209
基金 (財政調整)	6,417	6,246	171	6,422	6,251	171
その他 (引当金含む)	44	39	5	212	209	3
資産合計	273,408	277,828	△ 4,420	301,187	308,826	△ 7,639
負債の部						
固定負債	114,997	121,227	△ 6,230	135,352	142,387	△ 7,035
地方債	72,814	77,850	△ 5,036	86,811	92,906	△ 6,095
退職手当引当金	6,375	7,004	△ 629	10,608	11,226	△ 618
その他	35,809	36,372	△ 563	37,933	38,255	△ 322
流動負債	12,746	13,025	△ 279	18,000	18,815	△ 815
1年内償還予定地方債	9,825	10,257	△ 432	12,578	12,086	492
賞与等引当金	729	674	55	1,262	1,178	84
その他	2,192	2,094	98	4,160	5,553	△ 1,393
負債合計	127,743	134,252	△ 6,509	153,352	161,202	△ 7,850
純資産の部						
固定資産等形成分	264,294	268,084	△ 3,790	288,132	293,445	△ 5,313
余剰分 (不足分)	△ 118,629	△ 124,508	5,879	△ 140,297	△ 145,820	5,523
純資産合計	145,665	143,576	2,089	147,835	147,625	210
負債・純資産合計	273,408	277,828	△ 4,420	301,187	308,826	△ 7,639

(2) 行政コスト計算書（全体会計・連結会計）

（単位：百万円）

勘定科目名	全体会計			連結会計		
	2024年度	2023年度	増減額	2024年度	2023年度	増減額
経常費用	65,463	67,514	△ 2,051	93,111	92,734	377
業務費用	30,984	30,224	760	51,914	49,960	1,954
人件費	9,093	9,060	33	19,210	18,726	484
職員給与費	6,553	6,129	424	13,537	12,785	752
其他人件費	2,540	2,930	△ 390	5,673	5,941	△ 268
物件費等	20,685	19,879	806	30,364	28,929	1,435
物件費	8,574	8,227	347	16,332	15,536	796
維持補修費	2,156	1,640	516	2,336	1,819	517
減価償却費	9,955	10,013	△ 58	11,695	11,574	121
その他物件費	0	0	0	0	0	0
その他の業務費用	1,205	1,285	△ 80	2,340	2,305	35
支払利息	690	772	△ 82	855	941	△ 86
その他業務費用	515	512	3	1,484	1,364	120
移転費用	34,479	37,289	△ 2,810	41,198	42,774	△ 1,576
補助金等	26,766	29,984	△ 3,218	33,456	35,425	△ 1,969
社会保障給付	7,669	7,284	385	7,651	7,284	367
その他移転費用	13	113	△ 100	61	157	△ 96
経常収益	6,120	5,508	612	22,388	21,120	1,268
使用料及び手数料	3,761	3,844	△ 83	18,295	17,618	677
その他経常収益	2,359	1,664	695	4,093	3,501	592
純経常行政コスト	59,343	62,006	△ 2,663	70,724	71,615	△ 891
臨時損失	504	359	145	522	379	143
臨時利益	312	18	294	332	36	296
純行政コスト	59,535	62,347	△ 2,812	70,914	71,957	△ 1,043

(3) 純資産変動計算書 (全体会計・連結会計)

全体会計

(単位：百万円)

勘定科目名	2024年度	2023年度	増減額	2024年度	
				固定資産等 形成分	余剰分 (不足分)
前年度純資産残高	143,576	142,483	1,093	268,094	△ 124,518
純行政コスト (△)	△ 59,535	△ 62,347	2,812		△ 59,535
財源	61,350	63,551	△ 2,201		61,350
税収等	41,401	43,260	△ 1,859		41,401
国県等補助金	19,948	20,291	△ 343		19,948
本年度差額	1,814	1,204	610		1,814
固定資産等の変動 (内部変動)				△ 4,033	4,033
有形固定資産等の増加				5,468	△ 5,468
有形固定資産等の減少				△ 10,444	10,444
貸付金・基金等の増加				2,962	△ 2,962
貸付金・基金等の減少				△ 2,019	2,019
資産評価差額	-	-	-	-	
無償所管換等	233	3	230	233	
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-	-
その他	42	△ 114	156	-	42
本年度純資産変動額	2,089	1,093	996	△ 3,800	5,889
本年度末純資産残高	145,665	143,576	2,089	264,294	△ 118,629

連結会計

(単位：百万円)

勘定科目名	2024年度	2023年度	増減額	2024年度	
				固定資産等 形成分	余剰分 (不足分)
前年度純資産残高	147,625	145,464	2,161	293,455	△ 145,830
純行政コスト (△)	△ 70,914	△ 71,957	1,043		△ 70,914
財源	71,239	72,302	△ 1,063		71,239
税収等	45,870	46,389	△ 519		45,870
国県等補助金	25,369	25,913	△ 544		25,369
本年度差額	325	344	△ 19		325
固定資産等の変動 (内部変動)				△ 5,093	5,093
有形固定資産等の増加				6,189	△ 6,189
有形固定資産等の減少				△ 12,195	12,195
貸付金・基金等の増加				3,198	△ 3,198
貸付金・基金等の減少				△ 2,285	2,285
資産評価差額	-	-	-	-	
無償所管換等	219	3	216	219	
比例連結割合変更に伴う差額	△ 47	△ 37	△ 10	1	△ 48
その他	△ 287	1,851	△ 2,138	△ 449	162
本年度純資産変動額	210	2,161	△ 1,951	△ 5,323	5,533
本年度末純資産残高	147,835	147,625	210	288,132	△ 140,297

(4) 資金収支計算書 (全体会計・連結会計)

(単位：百万円)

勘定科目名	全体会計			連結会計		
	2024年度	2023年度	増減額	2024年度	2023年度	増減額
業務活動収支						
業務支出	55,289	56,587	△ 1,298	80,740	80,432	308
業務費用支出	20,810	19,297	1,513	39,543	37,660	1,883
人件費支出	9,037	8,361	676	19,129	17,896	1,233
物件費等支出	10,764	9,887	877	18,364	17,565	799
支払利息支出	690	772	△ 82	855	941	△ 86
その他の支出	319	276	43	1,195	1,258	△ 63
移転費用支出	34,479	37,289	△ 2,810	41,196	42,773	△ 1,577
業務収入	64,720	66,758	△ 2,038	89,563	90,466	△ 903
臨時支出	146	113	33	162	115	47
臨時収入	7	0	7	24	10	14
業務活動収支	9,292	10,058	△ 766	8,686	9,929	△ 1,243
投資活動収支						
投資活動支出	8,243	7,844	399	10,842	9,658	1,184
公共施設等整備費支出	5,280	5,416	△ 136	7,711	7,058	653
基金積立金支出	2,388	1,856	532	2,525	1,993	532
その他投資活動支出	574	572	2	606	608	△ 2
投資活動収入	4,004	3,150	854	5,299	4,356	943
国県等補助金収入	1,669	1,379	290	1,753	1,438	315
基金取崩収入	1,483	1,311	172	1,621	1,460	161
その他投資活動収入	852	459	393	1,926	1,458	468
投資活動収支	△ 4,238	△ 4,695	457	△ 5,542	△ 5,302	△ 240
財務活動収支						
財務活動支出	10,416	10,465	△ 49	15,251	12,252	2,999
地方債償還支出	10,416	10,465	△ 49	12,237	12,216	21
その他財務活動支出	-	-	-	3,014	37	2,977
財務活動収入	4,779	4,474	305	9,584	7,109	2,475
地方債発行収入	4,779	4,474	305	5,494	6,965	△ 1,471
その他財務活動収入	-	-	-	4,090	144	3,946
財務活動収支	△ 5,637	△ 5,991	354	△ 5,667	△ 5,143	△ 524
本年度資金収支額	△ 584	△ 628	44	△ 2,523	△ 516	△ 2,007
前年度末現金預金残高	7,904	8,532	△ 628	10,768	11,257	△ 489
本年度末現金預金残高	7,320	7,904	△ 584	8,238	10,768	△ 2,530
前年度末歳計外現金残高	612	563	49	643	594	49
本年度歳計外現金増減額	△ 9	16	△ 25	△ 9	16	△ 25
本年度末歳計外現金残高	603	579	24	634	610	24
本年度末現金預金残高	7,923	9,110	△ 1,187	8,872	11,867	△ 2,995

4. 地方公会計財務書類（分析編）

※住民一人当たりの換算は2025年3月31日現在の住民基本台帳人口74,604人に基づき算出しています

■資産形成度

将来世代に残る資産はどのくらいあるのか

財務分析指標	一般会計等	全体会計	連結会計
住民一人当たり資産額	2,167千円	3,665千円	4,037千円
歳入額対資産比率	3.25	3.72	2.88
有形固定資産減価償却率 (資産老朽化比率)	72.7%	63.3%	63.2%

【住民一人当たり資産額】

◆ 資産合計 / 人口

所有する資産額を人口で除して、一人当たりの金額を算出したものです。

【歳入額対資産比率】

◆ 資産合計 / 歳入総額（繰越金除く）

本年度の歳入総額に対する資産の比率を表したものです。

これまでに取得した資産が歳入の何年分に相当するかを表しています。

【有形固定資産減価償却率（資産老朽化比率）】

◆ 有形固定資産の減価償却累計額 / 取得価額等

有形固定資産のうち、償却資産（建物や工作物等の減価償却資産）の取得価格等に対する減価償却率の割合を算出したものです。これにより、耐用年数に対して資産の取得からどの程度経過しているのかを全体で把握することができます。

100%に近いほど老朽化の程度が高いことを示しています。

■世代間公平性

将来世代と現世代との負担の分担は適切か

財務分析指標	一般会計等	全体会計	連結会計
純資産比率	73.2%	53.3%	49.1%
将来世代負担比率※	18.8%	30.5%	34.4%

※地方債残高から臨時財政特例債、減税補填債、臨時税収補填債、臨時財政対策債、減収補填債特例分（平成14・19～30年度分・令和元～6年度分）の残高合計11,321百万円を除いた数値で算出

【純資産比率】

◆ 純資産合計 ÷ 資産合計

所有する資産のうち純資産の部分は過去及び現世代が負担してきたもので、負債の部分は将来世代が負担することになります。

そのため、純資産の変動は、将来世代と現世代との間で負担の割合が変動したことを意味します。

【将来世代負担比率】

◆ 地方債残高（特例地方債除く） ÷ 有形・無形固定資産合計

所有する社会資本等の財源のうち、将来償還等が必要な負債が占める割合を示します。これにより、社会資本等形成に係る将来世代の負担の比率を把握することができます。この比率が高いほど、将来世代の負担が大きいのことを示しています。

■持続可能性

財政に持続可能性があるか（どのくらい借金があるか）

財務分析指標	一般会計等	全体会計	連結会計
住民一人当たり負債額	582千円	1,712千円	2,056千円
基礎的財政収支 (プライマリーバランス)	4,437百万円	6,649百万円	4,903百万円

【住民一人当たり負債額】

◆負債額÷人口

負債（将来世代の負担）が住民一人当たりいくらあるのかを表し、住民一人当たりの資産額や純資産など対比して財政の健全性を検討する指標です。

【基礎的財政収支（プライマリーバランス）】

◆業務活動収支 - (△支払利息支出) + 投資活動収支（基金収支除く）

地方債等の元利償還額を除いた歳出と、地方債等発行収入を除いた歳入の収支を示しています。当該収支が均衡している場合には、経済成長率が長期金利を下回らない限り経済規模に対する地方債等の比率は増加せず、持続可能な財政運営であるといえます。

■効率性

行政サービスは効率的に提供されているか

財務分析指標	一般会計等	全体会計	連結会計
住民一人当たり純経常行政コスト	562千円	795千円	948千円
住民一人当たり人件費	112千円	122千円	257千円
住民一人当たり物件費	195千円	277千円	407千円
住民一人当たり移転費用	285千円	462千円	552千円

【住民一人当たり純経常行政コスト】

◆ 純経常行政コスト ÷ 人口

純経常行政コスト（資産形成につながらない行政サービス等）は、住民一人当たりいくらかかっているのかを表しています。

【住民一人当たり人件費】

◆ 人件費 ÷ 人口

行政コストのうち人件費だけに絞って住民一人当たりのコストを計算したものです。人件費には、発生主義において認識した退職給与手当金や賞与引当金も含んでいます。

【住民一人当たり物件費】

◆ 物件費等 ÷ 人口

外部への業務委託料や社会資本等（事業用資産＋インフラ資産）の使用コストを表す減価償却費、維持補修費等の物件費等のコストが住民一人当たりいくらになるかを表しています。

【住民一人当たり移転費用】

◆ 移転費用 ÷ 人口

扶助費などの社会保障関係給付や各特別会計への繰出金、政策目的により市民や各団体などへ支出する補助金など、一般会計以外の事業として進める行政サービスが住民一人当たりいくらになるかを表しています。

■弾力性

資産形成等を行う余裕はどのくらいあるのか

財務分析指標	一般会計等	全体会計	連結会計
行政コスト対税収等比率	97.2%	96.7%	99.3%

【行政コスト対税収等比率】

◆純経常行政コスト÷財源等（税収等+国県等補助金）

税収等の一般財源等に対する行政コストの比率を表しています。当該年度の税収等のうち、どれだけが資産形成を伴わない行政コストに使われたのかを把握することができます。この比率が100%に近づくほど資産形成の余裕度が低く、さらに100%を上回ると、過去から蓄積した資産が取り崩されたことを表します。

■自律性

歳入はどのくらいの税収等で賄われているのか（受益者負担の水準）

財務分析指標	一般会計等	全体会計	連結会計
受益者負担比率	6.0%	9.3%	24.0%

【受益者負担比率】

◆経常収益÷経常費用

地方公共団体の経常費用のうち、行政サービスの受益者が直接的に負担するコストの比率です。

兵庫県豊岡市 行政管理部 財政課

兵庫県豊岡市中央町2番4号
電話：0796-21-9014（財政課直通）